

日本政策金融公庫
国民生活事業のご案内
2014



事業本部長のあいさつ	2
日本政策金融公庫の概要	2
業務の概要・融資の特徴	5
	5 小規模事業者へのサポート
	7 東日本大震災への対応
	8 セーフティネット機能の発揮
	9 成長戦略分野への取組み
	13 商工会議所・商工会、生活衛生同業組合などとの連携
	15 教育ローンによる支援
サービス向上への取組み	17
店舗地図	20

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

件数及び金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は原則として表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しない場合があります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「-」と表示しています。

ごあいさつ

平素より日本政策金融公庫国民生活事業の業務にご理解とご支援をいただいております。誠にありがとうございます。

当事業は、小規模事業者をサポートする事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの教育資金融資など、国民生活に密着した融資を行っております。

引き続き、東日本大震災等によって資金繰りに影響を受けた皆さまをご支援するとともに、創業、ソーシャルビジネス、海外展開及び事業再生等、成長戦略につながる分野において、皆さまからのご相談に積極的に対応してまいります。

今後とも、地域の身近な金融機関として、当事業の使命である政策金融機能の発揮に努めてまいります。皆さまのなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



株式会社日本政策金融公庫
国民生活事業本部長 **上野 善晴**

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫のプロフィール (平成26年3月31日現在)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 発定年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：細川 興一
- 資本金等：資本金 3兆7,095億円
準備金 1兆8,702億円
- 支店等：国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,364人(平成26年度予算定員)
- 総融資残高 21兆1,077億円
 - 国民生活事業 7兆1,758億円
 - 農林水産事業 2兆6,037億円
 - 中小企業事業 6兆3,542億円(融資業務)
 - 危機対応円滑化業務 4兆9,115億円
 - 特定事業等促進円滑化業務 623億円

基本理念

政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

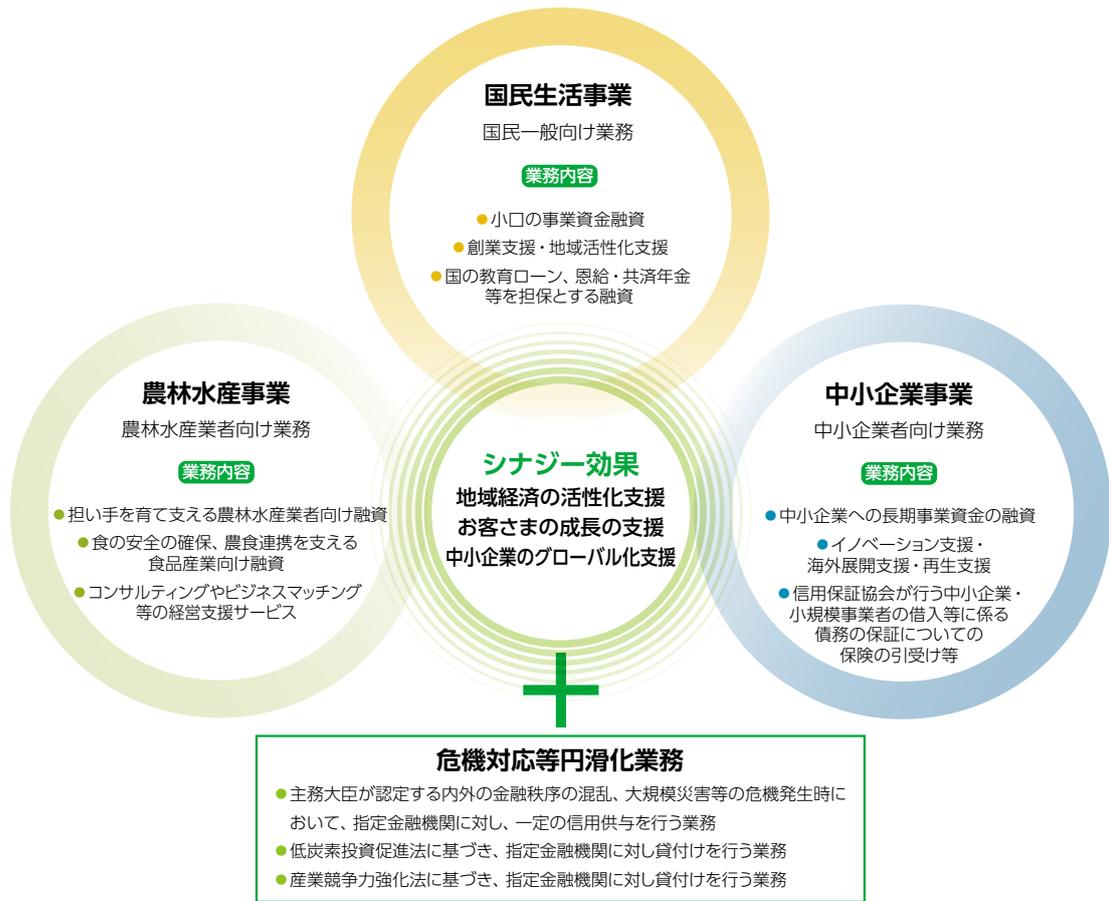
ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

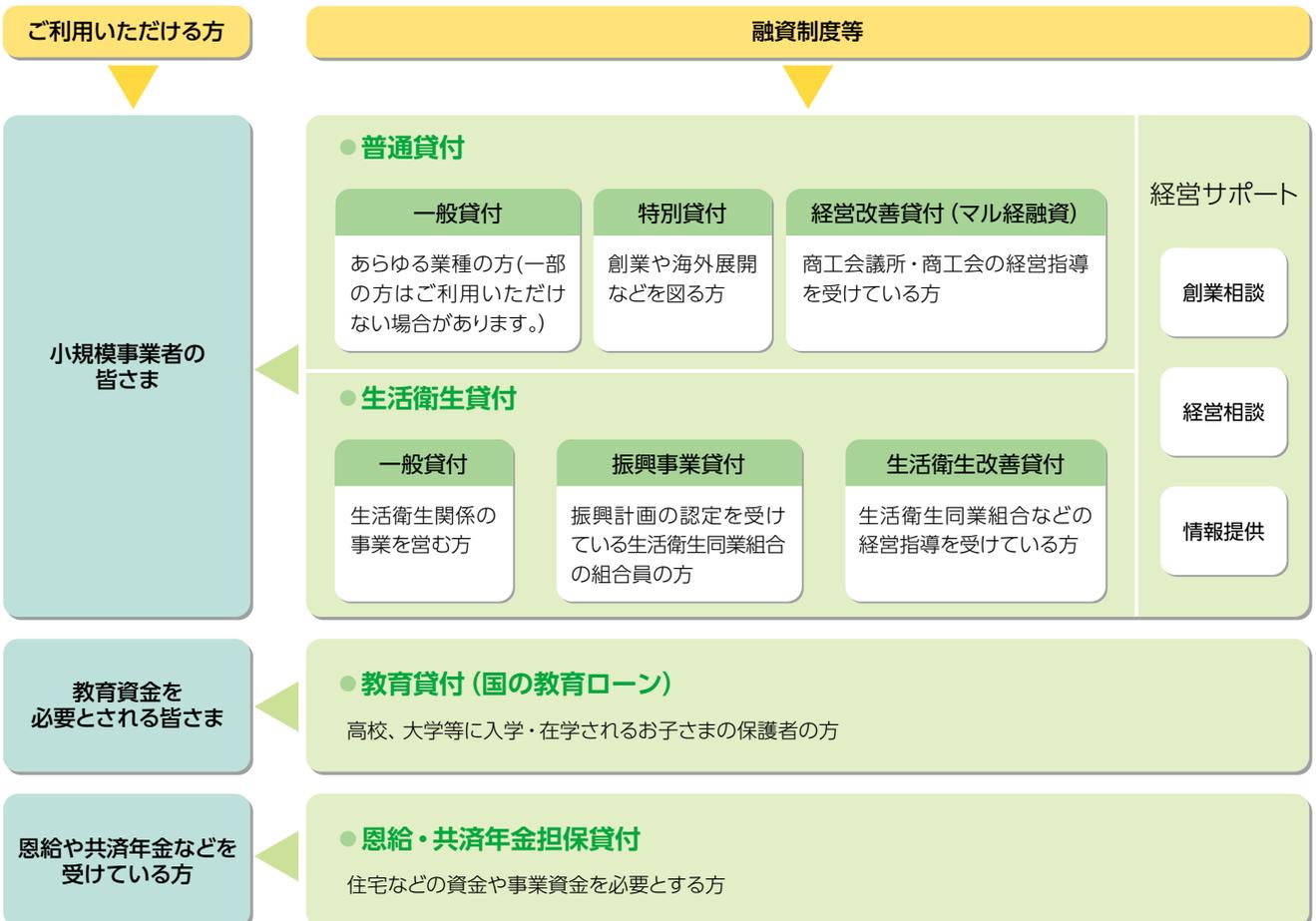
さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。



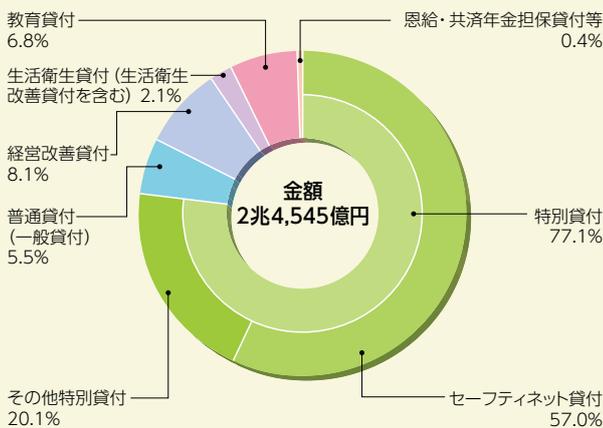
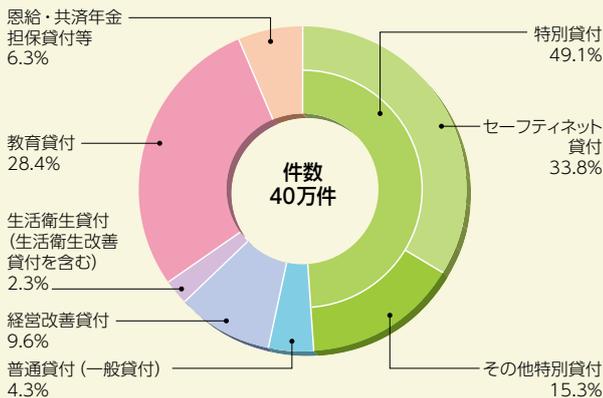
日本政策金融公庫の主な業務



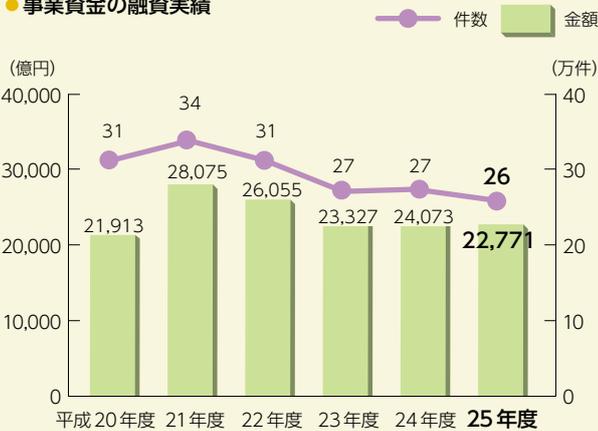
事業資金をはじめ、国民生活に密着した多様な融資を行っています。



●融資実績の内訳 (平成25年度)



●事業資金の融資実績



(注) 平成20年9月までは国民生活金融公庫の実績です。

小規模事業者をサポートしています。

- 事業資金の融資先数は93万企業にのぼり、小口融資が主体です。
- 融資先の約9割が従業員9人以下であり、約半数が個人企業です。

詳しくは
P.5

東日本大震災からの復興を支援しています。

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災に対して、「東日本大震災復興特別貸付」によって、被害を受けた小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています。

詳しくは
P.7

セーフティネット機能を発揮しています。

- 経営環境や金融環境の変化などに対応し、小規模事業者の皆さまの資金繰りを支援しています。

詳しくは
P.8

成長戦略分野を支援しています。

- 創業企業 (創業前及び創業後1年以内) への融資実績は 22,800企業となりました。

これにより… **年間8万4千人の雇用創出**に貢献しています。

- 地域の社会的課題の解決に取り組むソーシャルビジネスを支援しています。
- 海外展開を図る小規模事業者の皆さまを支援しています。
- 事業の再生等を図る小規模事業者の皆さまを支援しています。

詳しくは
P.9

商工会議所・商工会、生活衛生同業組合などと連携しています。

- 商工会議所・商工会、生活衛生同業組合などと密接に連携し、「経営改善貸付」や「生活衛生貸付」等を通じて小規模事業者の皆さまの経営改善等を支援しています。

詳しくは
P.13

「国の教育ローン」で
お子さまの未来を応援しています。

- 「国の教育ローン」は年間約11万件ご利用いただいています。

詳しくは
P.15